

## 丸亀市の市民活動に関するアンケートの結果について

### アンケートの概要

- 1 調査目的 市民活動をしている現場の方の意見・ニーズを把握し、第2次協働推進計画策定にあたって、本市における市民活動支援のあり方を考える資料とすること。
- 2 調査時期 平成25年7月
- 3 調査対象 市内で活動する市民活動団体（NPO法人、NPO）
- 4 調査方法 調査票による郵送
- 5 回答数等

	H25.6.1現在 対象団体数	回答数	回答率
NPO法人	31団体	17団体	54.8%
NPO	122団体	55団体	45.1%
うち、市民活動情報 ネットワーク登録団体	54団体	39団体	72.2%
<b>合計(NPO法人+NPO)</b>	<b>153団体</b>	<b>72団体</b>	<b>47.1%</b>

#### 市民活動情報発信ネットワークとは

市民活動団体に関する情報を広く発信することで、市民活動団体についての認識の向上を図るとともに、様々な主体間での連携、協働によるまちづくりの促進に寄与することを目的に、市に団体の情報等を登録する仕組み（任意）。

市では、登録いただいた団体の情報を広く発信しているほか、補助金等の情報を団体向けに発信しています。

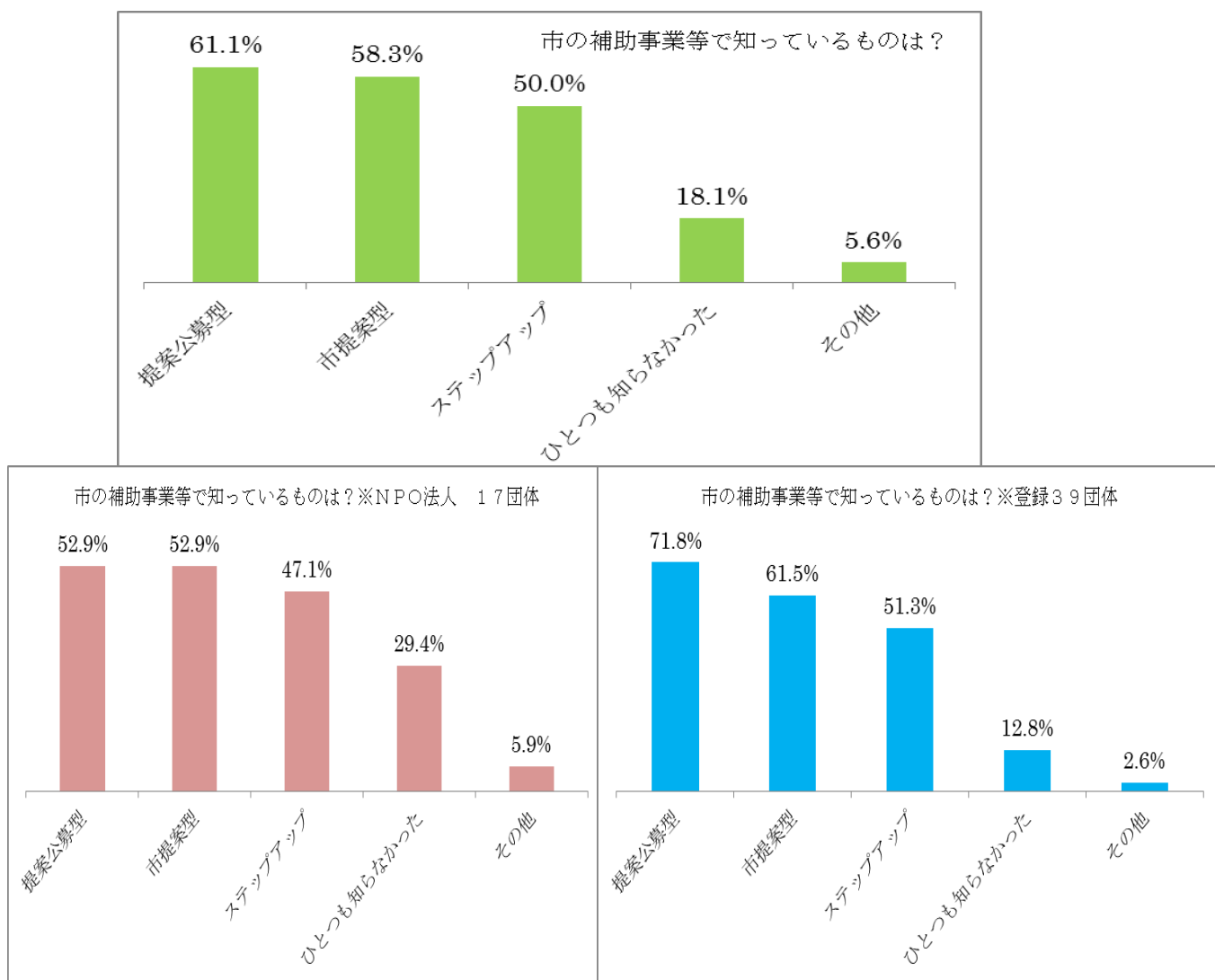
## 結果の概況

### 1 施策の認知度について

市が実施している市民活動団体への補助事業等の認知度は、提案公募型協働事業が61.1%、市提案型協働事業が58.3%、市民活動ステップアップ補助事業が50.0%という結果となった(重複回答あり)。

このうち、ステップアップ補助事業については、半数程度の認知度にとどまっており、3つの施策のいずれも知らないという団体は2割弱であった。

NPO法人では、認知度は全体より低い傾向にあり、いずれも知らないという団体は3割弱となっているものの、情報発信ネットワーク登録団体(以下、「登録団体」という。)では全体よりも高い認知度となっていることから、情報発信ネットワークのある程度の有効性が見られた。



#### 【その他意見】

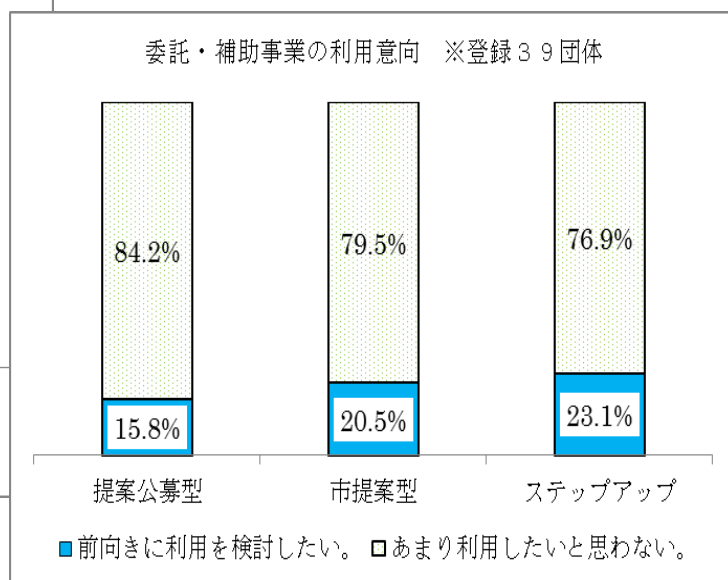
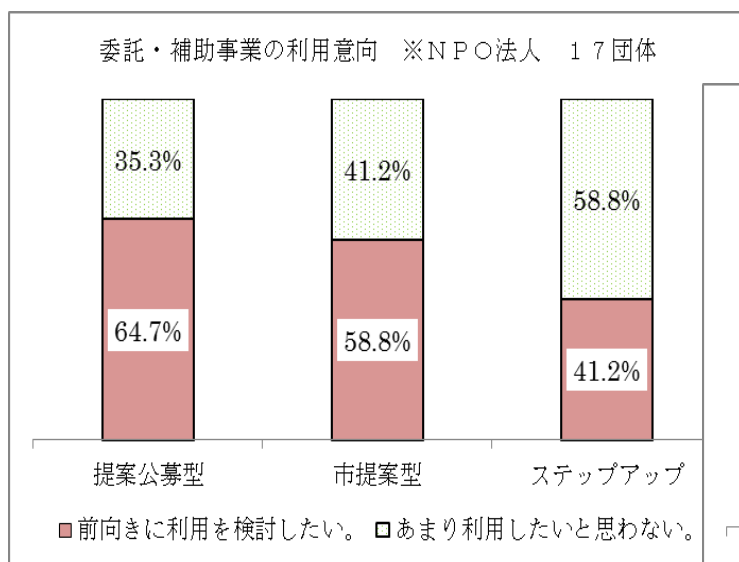
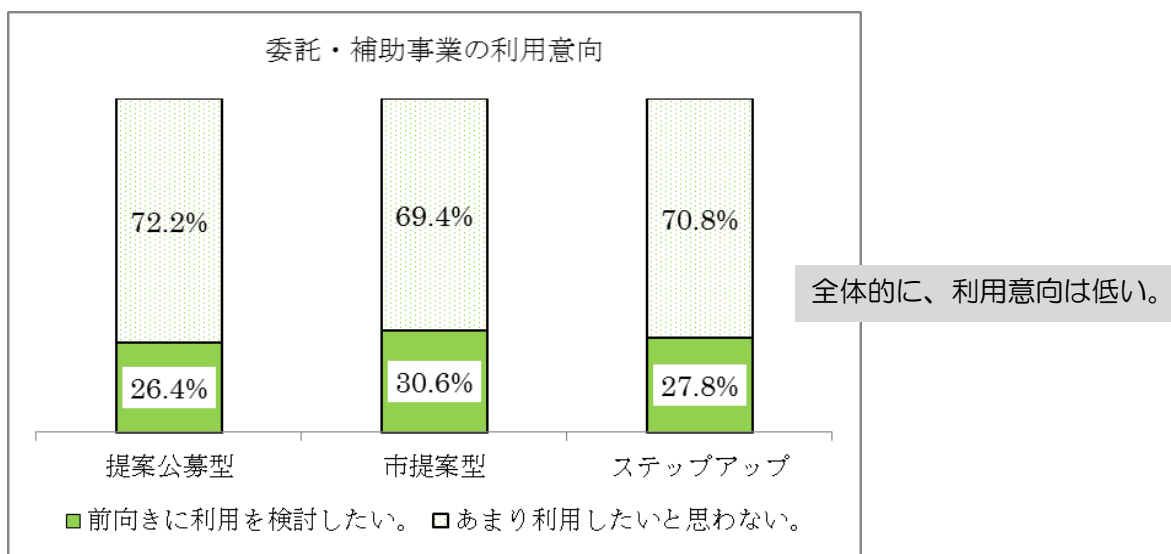
- 各種委託事業はあると思っていたが、具体的には知らない。
- 補助を受ける意思がない。      • 文化芸術振興事業
- 共同募金助成金、コミュニティ助成金等

## 2 施策の利用意向について

提案公募型協働事業、市提案型協働事業、市民活動ステップアップ補助事業の各施策の今後の利用意向について「①前向きに利用を検討したい」「②あまり利用しようと思わない」の2つの選択肢で確認した。いずれの施策も「あまり利用したいと思わない。」が約7割を占めている。

NPO法人では、提案公募型・市提案型事業に関する利用意向が全体の割合と逆転しており、提案公募型・市提案型事業への参加意向の高さがうかがえるが、登録団体では全体よりも利用意向は低い傾向が見られる。

次の問いでは、「あまり利用したいと思わない。」と回答した方にその理由を確認している。

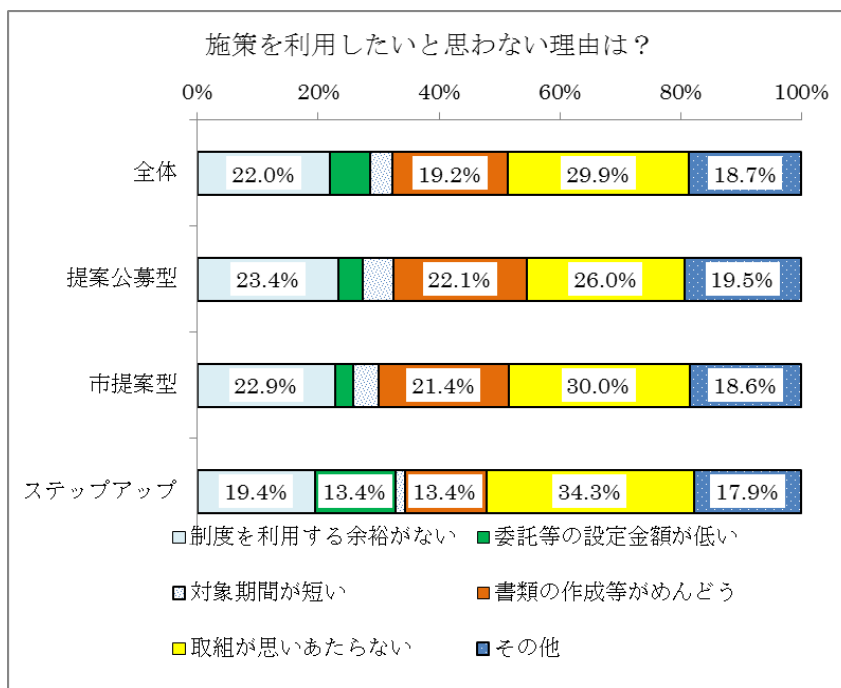


NPO法人では、前向きに利用を検討したいという割合が高かった。

### 3 施策を利用したいと思わない理由

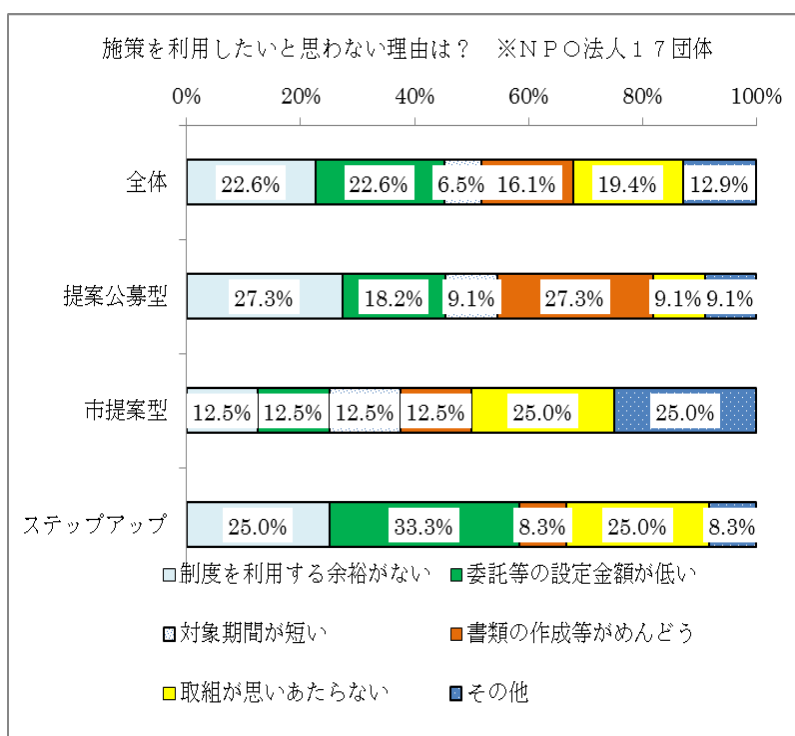
「施策を利用したいと思わない理由」として、取組が思いあたらない（29.9%）、制度を利用する余裕がない（22.0%）、書類の作成等がめんどろ（19.2%）、その他（18.7%）であった。

このことから、これまでに採択された取組の情報提供や、利用が少しでも簡素化されるよう行政側の工夫が求められる。また、市民活動ステップアップ補助事業は、「取組が思い当たらない」、「設定金額が低い」（5万円が限度）といった回答が他施策よりも多く見られ、登録団体でもほぼ同じような傾向が見られた。



NPO法人で見ると、全体的に委託等の設定金額が低いという回答が増えており、提案公募型では、全体のステップアップ補助事業の委託等の設定金額が低いという回答が、提案公募型で全体（上表）の3.9%から18.2%へ、市提案型が2.9%から12.5%へ、ステップアップでは13.4%から33.3%まで上昇している。

また、提案公募型では、取組が思いあたらないという回答が全体の26%から、NPO法人では9.1%に大幅に減少しているところも特徴的である。



## 【その他意見】

### (1) 提案公募型協働事業

市と関連する団体しか採用にならない仕組みだから。
当会の事業目的と異なるため。
OB退職者を対象に、活動を行っているため。
小グループでは活動の幅を広げられない。
利用する目的でない。自分たちのボランティアの範囲内でやれ、束縛されない。
自分たちの日々の活動があり、それを大事に継続したいので。
以前応募したが、不採用だった。(2件)
すでに取り組んだ。
構成メンバーの年齢、人数等から考えて難しいと思われる。
常駐事務局員が決定したときに検討予定です。
島内住民が高齢と過疎のため若いスタッフが不足
金額より、5年とか長期での委託料がありがたい。その際、金額は低くてもかまわない。
採用条件、審査内容がよくわからない。

### (2) 市提案型協働事業

市と関連する団体しか採用にならない仕組みだから。
計画にも人材不足で継続が難しい。
小グループではパワーがない。
ボランティア団体なので必要がない。
利用するには、市役所内の担当課が「協働」を理解しておらず、できない。
構成メンバーの年齢、人数等から考えて難しいと思われる。
Q2, Q3 その後、スタッフも高齢化して難しい。
島内住民が高齢と過疎のため若いスタッフが不足
採用条件、審査内容がよくわからない。

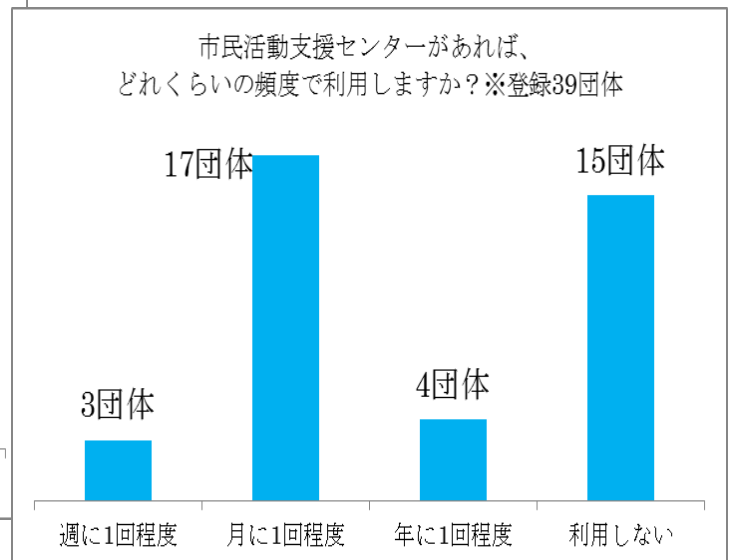
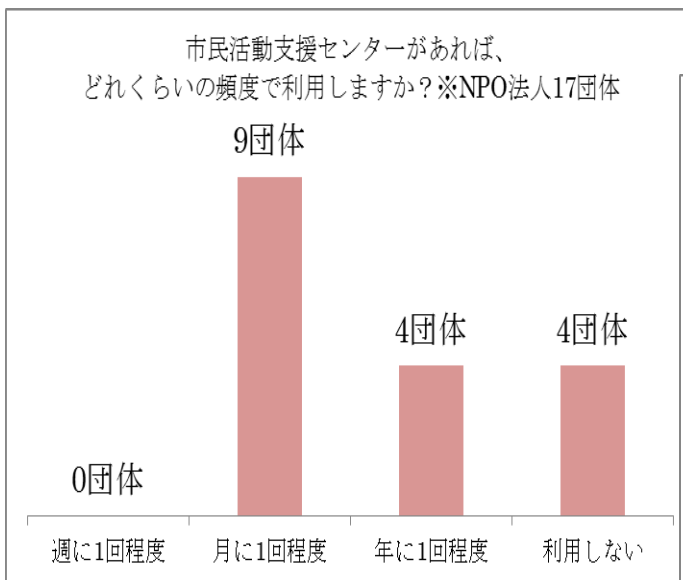
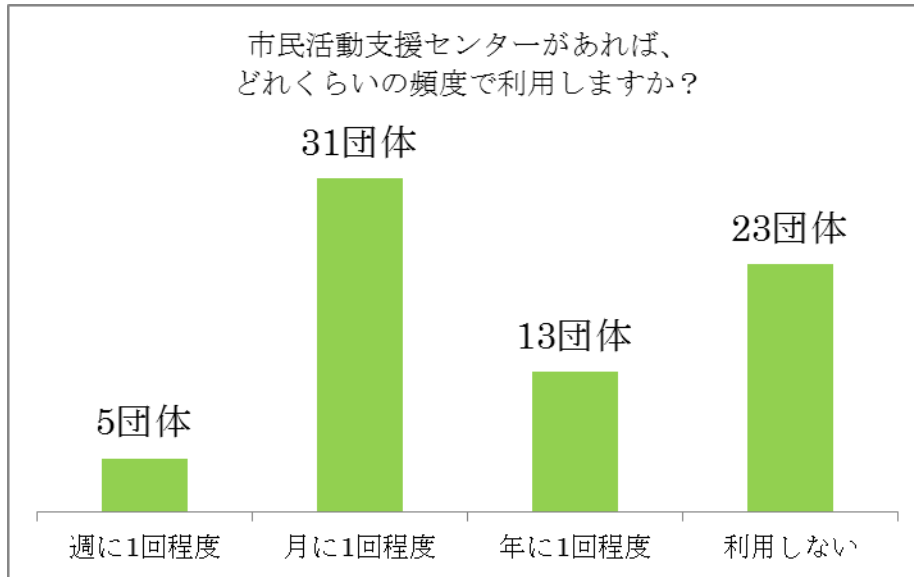
### (3) ステップアップ補助事業

市役所と関係のある団体しか補助の対象としていないため、市役所のOBなどを有していない団体は、適用される可能性がないため。
ステップアップの意味が理解できない。途上のものにお金を出すのですか。
小グループではパワーがない。
自前で色々やっている。又、香川県及び他自治体、関連団体といろいろ協力している。
Q2, Q3と同じ。指示されてやる目的の団体ではない。
以前利用したが、担当課の理解がなく、その後の市政に活かされなかった。
団体の規模を考えると、今以上活動を広げるのは無理のようです。
スタッフも高齢化して、新規会員の入会も難しいので、現状維持で、地域に根ざした身の回りのボランティアを続けたい。
現状では若い人が不足しているため無理です。

## 4 市民活動支援センターの利用頻度について

市民活動センターの利用について、72名中約7割弱の団体が利用すると回答した。そのうち、月に1回程度の利用（31団体）が最も多く、次いで、年に1回程度（13団体）という結果となった一方で、利用しないと答えた方も全体の約3割（23団体）見られ、NPO法人・登録団体でも、月に1回程度の利用が多かったが、登録団体では、利用しないという回答が4割弱もあった。

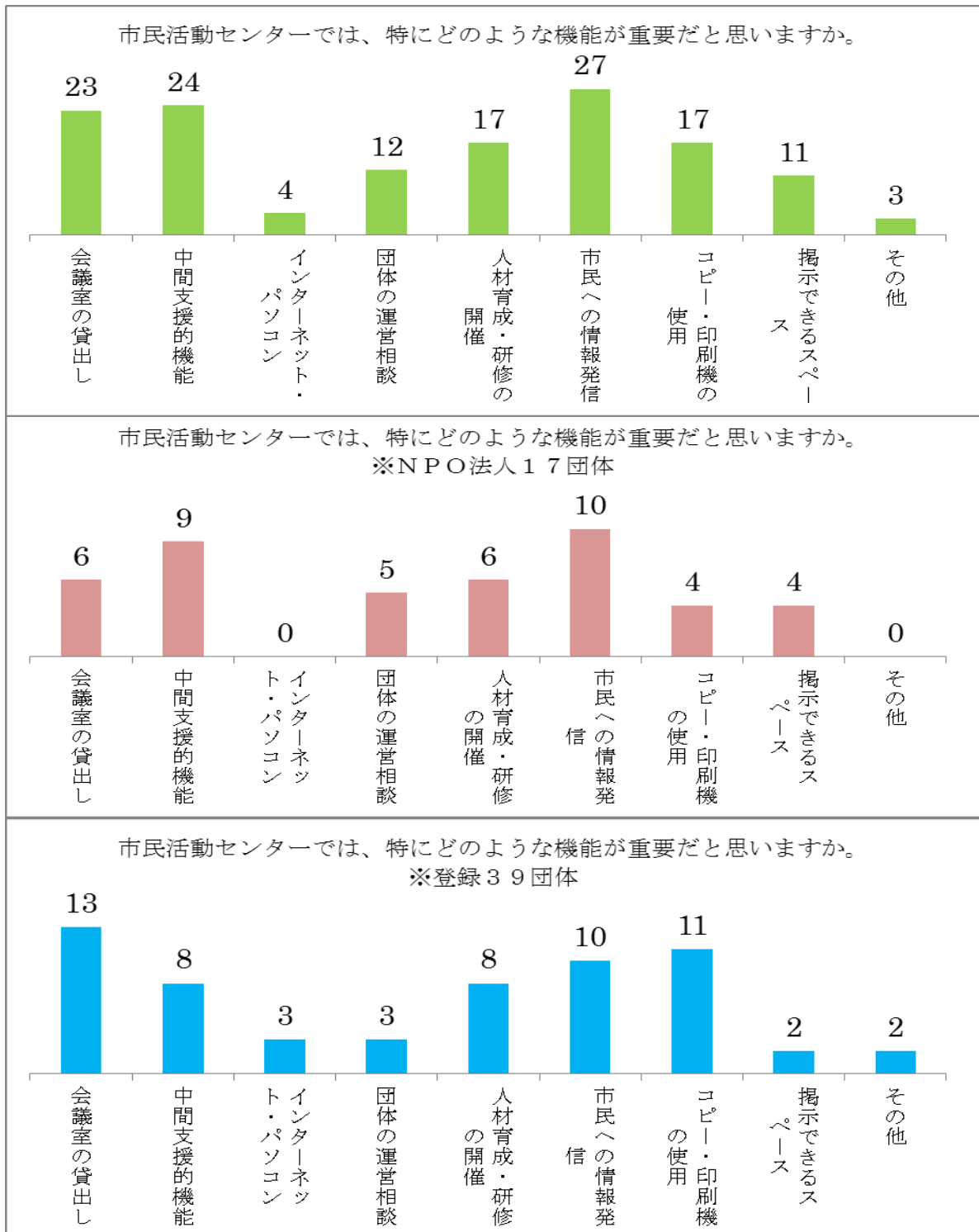
こういった利用頻度に係る意向は、市民活動支援センターの規模や運営のあり方、コーディネーター等の配置を検討するうえで、参考とすべきと思われる。



## 5 市民活動支援センターに求める機能について

市民活動支援センターに求める機能のうち、重要な3つを選択してもらったところ、「市民への情報発信」が最も多く、「中間支援的機能」「会議室の貸し出し」という結果となった。NPO法人でも同様の傾向が見られたほか、登録団体ではコピー・印刷機、会議室の貸し出しが多くなった。

その他の回答についても、大きな差は見られなかったものの、インターネット・パソコンに関しては、一般的な普及が進んだこともあり、重要度が以前よりは低くなっている。



### 【その他の意見】

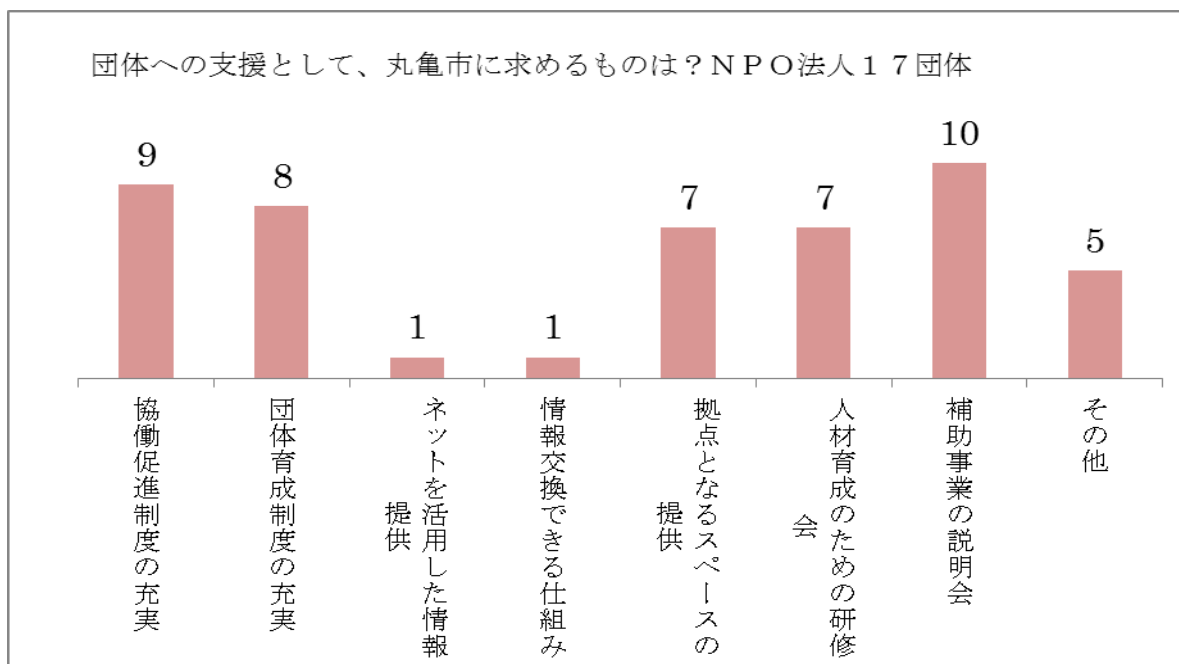
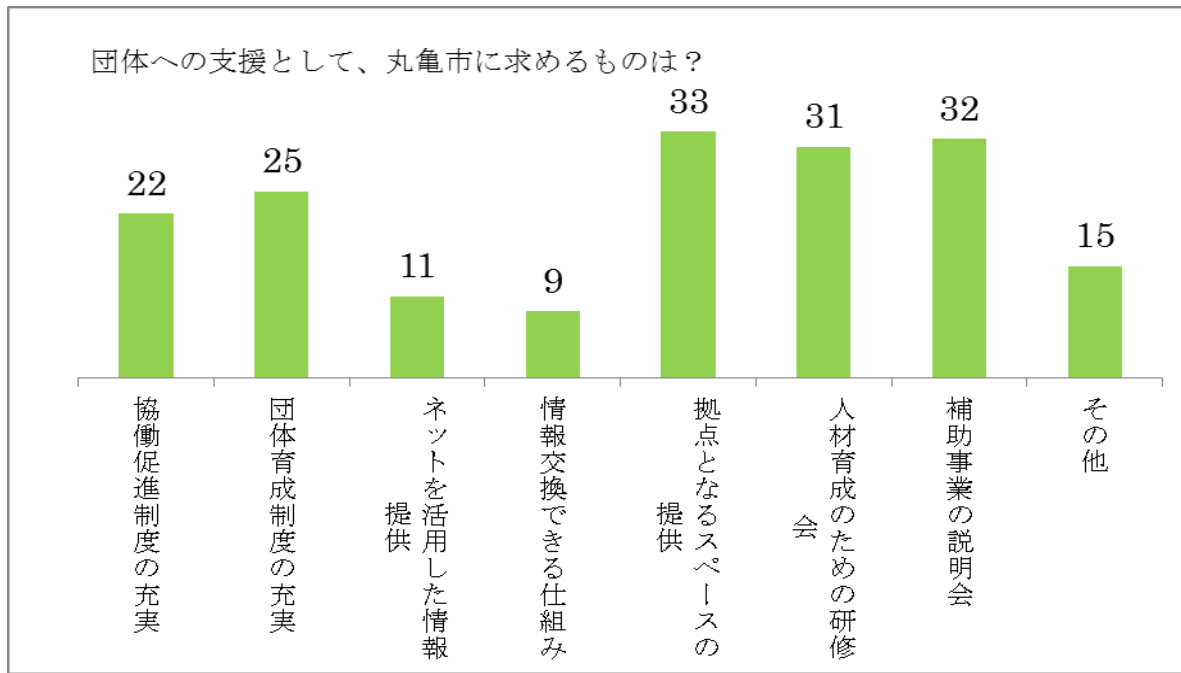
- ・島での島内外の若い人たちとの交流
- ・ロッカーなど、団体の備品を置けるスペース

## 6 団体への支援として、市に求めるものは？（重要なものから3つ）

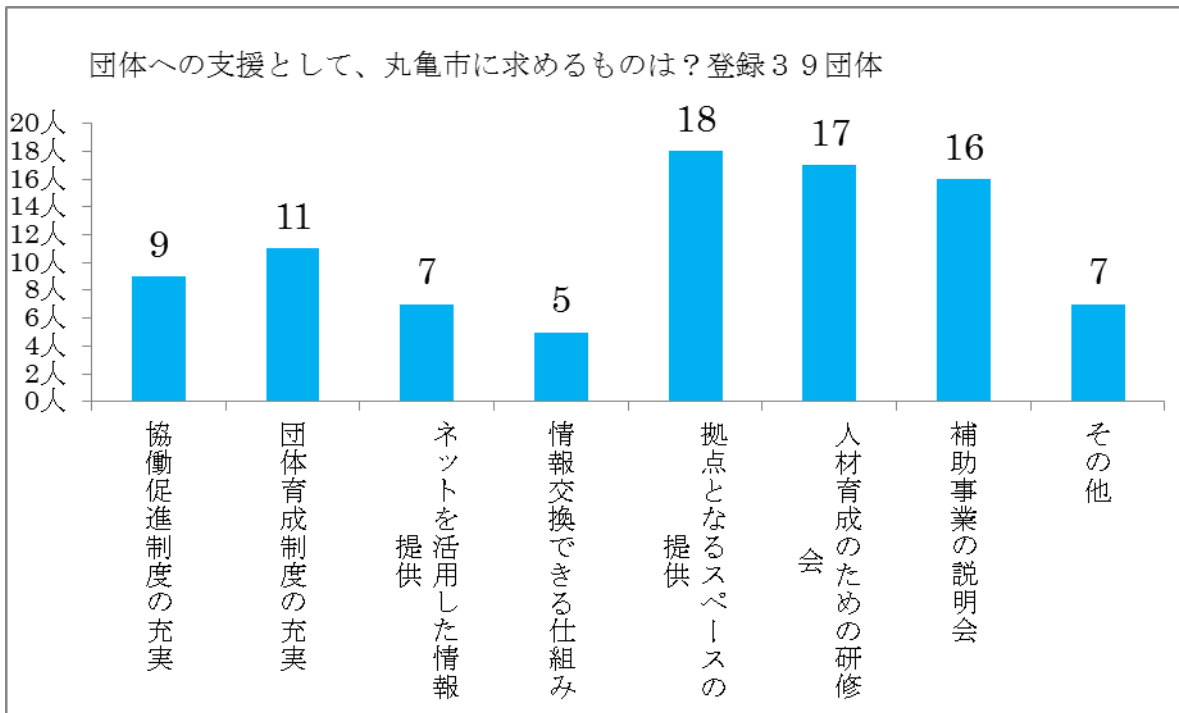
団体側から市に求める支援としては、「拠点となるスペースの確保」「補助事業の説明会」「人材育成のための研修会」の順番で回答が多く、「活動する場」「財源の確保」「人材の育成・確保」という点で支援を必要としている状況がわかる。

また、「ネットを活用した情報提供」「情報交換できる仕組み」については、回答数は少ないものの、前頁の「市民活動センターに求める機能」で多くの回答があった。これは、「情報」という観点の項目が2つに分かれたことから、回答が分散した結果であると想定され、情報の重要性自体は数値ほど低くはないと思われる。この全体の傾向は、登録団体でも見られる。

一方で、NPO法人の結果では、グラフが全く異なる傾向を見せており、全体の項目に加え、「協働促進制度の充実」「団体育成制度の充実」を選択する団体が多かった。







【その他の意見】

役所の考えが古く、「目に見えるもの」にしか価値を見出せない。目に見えないものは対象となっていない。「物より思い出(トヨタ)」。以前応募したとき、「音楽が何の役に立つの」「杖のほうが役に立つ」と言われた。まさに丸亀市役所の古い体質そのもの。
広報啓発
現場を知り、課題を共有する。
市民活動支援センターの充実
市民活動の年間実績に対する補助金
要請があれば、検討・支援等を考えてほしい。
とにかく活動量です。あとは中間支援。それと、市役所内のコンセンサス。
短期ではなく、中長期的な事業が出来る制度があればありがたい。
市役所内の協働や市民活動への理解を深めること

## 7 自由意見

<p>市の税金によるこれらの事業は、市と関係する団体にしか対象としていない。応募するとコンペが行われ、「第三者委員会」という形で全課長出席のもと審査される。しかし、市の関連団体のみの場合コンペも行われず、そのまま補助金が支払われる仕組みになっている。税金がどう使われるかももう分かっている。</p>
<p>ボランティアの年齢も高齢化しており、後継者育成を急がなければならない。年2回程度周知する機会があればよいと思います。</p>
<p>一朝一夕に技術が身につくという活動団体ではありませんので、提案公募、市提案型、ステップアップ]の利用や協働事業は難しいと思います。</p>
<p>市民活動が今後活発になるよう期待しております。</p>
<p>1.委託料の支払いを市の期末ではなく事業終了時とされたし。(民間では金払いが遅れると高額になる) 2.当会の事業は活動分野が「文化」「島おこし」につながるものですが、現場のニーズにあった管理サービスが今後でも頂けるのでしょうか懸念。</p>
<p>綾歌地区を中心に行っているの、会議室等はコミュニティセンターを有料で利用している。補助が欲しい。</p>
<p>市民活動センターの出先を「綾歌市民総合センター」に置いて欲しい。</p>
<p>何よりも協議が大切だと思います。顔と顔を合わせ、市民が感じる課題を一緒に考えどのように解決していけばよいか役割は・・・など、深めていけたらいいと思います。支援センターもあれば越したことはありませんが、使えないものだと意味がありません。専門的知識を持ち、フットワークが軽く、また市の現状をよく理解されているコーディネーターを配置することも大切。課題解決に向けて活動していく中で、行政とのパイプ役として動ける人が必要です。市役所の職員さん自体が、協働を理解し促進する体制が一番で、研修や制度以前の課題だと感じています。</p>
<p>団体の活動例を別紙に紹介。</p>
<p>小学生の活動を促進してほしい。</p>
<p>協働事業、補助事業について積極的ではないが、検討したいと思います。その折には、相談にのって下さい。</p>
<p>老人ホーム、デイサービス介護施設、地域のいきいきサロンの訪問等。又、学童放課後(青い鳥教室等をボランティアで実施している。</p>
<p>継続している事業に対しての補助への要望をします。(続けることの大切さへの認識をもって欲しい。)</p>
<p>前向きに検討したいと選択はしてありますが、人口減少と高齢化であまり利用しようとは思わない状況も出来ている感じがします。</p>
<p>ボランティア協会の活動が見えてこない。ボランティア団体からの協力要請があれば、検討・支援をしてほしい。</p>
<p>平成 18～19 年度協働推進条例・計画策定検討委員会において、市民活動支援センターを開設することが決定しておりますが、未だ開設しておらず、所管課を変更するなど行政の怠慢です。市と市民(団体)が協働推進することは最重要課題であり、活動拠点として支援センターは必要であると思います。</p>

<p>参加案内を児童・生徒に配布する場合、「教育委員会の後援依頼→学校教育課の承認」という手続きが必要である。簡素化して欲しい。</p>
<p>まずは、市役所内で研修して下さい。ボランティアを活用してタダ働きさせるのが協働ではありません。協働は、市民を都合よく使うものではありません。市民活動センターが箱物ならば、今の丸亀にその余裕はありません。Q6①②は育成にも促進にもなっていません。Q6③④は、本気で活動している団体は独自でやっています。</p>
<p>特に市に望むことは、市民から納税された税金を無駄に使って欲しくない。市役所職員の給与しかり、議員の給与しかり。又、所員のスキルアップは望ましいと思う。研修とかにしても、必要な人は研修に参加できないのではないかと。少しずつでも考えて欲しい。綾歌に住んでいる限り、市役所周辺まで出かけるのは時間もガソリンも無駄。コミュニティセンターがその役割を果たしていると思う。</p>
<p>協働は目的ではなく手段です。どんなまちにしたいかを自由に語れる場をオフサイトで開催してはどうか。まずは、そこからだと思います。</p>
<p>全国の先進地事例をしっかり把握して、良き事例を取り入れることをお願いしたい。</p>
<p>各 NPO 法人に市の方からのアプローチがあった方がよい。(例:市が考える問題に関係ありそうな団体を選び、協働アプローチをかける。)協働のきっかけを作るのは市の方からだと思います。</p>
<p>市の担当部署の職員が、なかなか協働事業を理解していないように思う。現在の仕事が忙しいから、更に忙しくなるみたいな感じである。市に、コーディネイトができる人材を多く育てて欲しい。</p>
<p>本会は県内の巨樹の調査・研究を行い、本県の自然環境を考察することを一応の目的としています。現地の調査(県内全域)が主な活動なので、丸亀地域に限られていない。私達の活動が市民活動(協働事業)にプラスになるようなことがあれば幸いです。</p>
<p>長期的展望に立った計画。1～2年で終了しない施策。教育の質向上。保護者への支援。子育て支援の充実。職員研修の充実(具体的には、児童館や学習センター職員等が先日行われたアイレックスでのナロポンズの参加費補助など。)</p>
<p>活動地までの交通費、駐車場の支援。</p>
<p>「市民活動＝地域貢献」自分達(グループ)の出来ることを行っている事が、日々の生活を楽しく健康で暮らせる。人との小さな語らいが元気をもらう。人のためには自分のため。</p>
<p>多くの活動でご支援いただいていますので、今後ともよろしく願いいたします。</p>
<p>退職後、地域の活動の場へ出向く機会がなく生活している方(とくに男性)が、気軽に集まることができる活動の企画など。</p>
<p>島内住民の生活を守るためにも交流人口を増やす必要がある。そのために校舎の再利用(福祉施設)等考えられないだろうか？</p>
<p>会の現況は、組織の維持・活性化に取り組んでいるところです。希望として、市民活動団体に対する市の考え方、情報の提供、研修、交流の機会を設けていただきたい。</p>
<p>坂出市は、障害者作品展「ふしぎなたね」を毎年開催しています。丸亀市も生涯学習センターにて去年12月に実施していただきました。今年もぜひお願いします。</p>

制度開始からどの団体がどのように利用したか、その成果等の一覧が欲しい。

市民活動ステップアップ補助事業は「新たな活動の展開」や「活動の幅を広げる」事業と規定されていますが、従来からおこなわれている事業にも補助をしていただきたい。私どもは既に多くの事業をおこなっており、新たな活動や幅を広げる予定はありません。

現在行っている事業と、コミュニティのお手伝いで手一杯です。余裕が出来ればいろいろな事に取り組みたいと思います。「市民活動センター」については、非常に良いことだと思いますが、飯山からは遠いことと、コミュニティが利用できるのも現状で十分です。